

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 西山 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 コーポレート 本部長 (氏名) 益子 治 TEL 03-6274-6550
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,922	63.9	230	30.9	200	19.3	66	△42.4
2022年3月期第1四半期	1,782	71.4	175	42.6	168	34.7	115	88.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 66百万円 (△42.6%) 2022年3月期第1四半期 115百万円 (88.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.13	4.10
2022年3月期第1四半期	7.46	7.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,502	9,939	45.9
2022年3月期	23,018	9,798	42.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,863百万円 2022年3月期 9,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	20.1	1,650	18.5	1,500	15.3	930	4.2	58.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	16,154,597株	2022年3月期	15,937,237株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	173株	2022年3月期	173株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	16,116,381株	2022年3月期1Q	15,508,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、経済社会活動の正常化が進み、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられます。原材料価格の上昇や、金融資本市場の変動、新型コロナウイルス感染者数の再拡大など先行き不透明感が増しているものの、業界横断的にデジタルトランスフォーメーション(DX)の機運の高まりは継続しており、成長加速ないし事業変革に向けた取り組みが各所にみられる状況です。

こうした中、当社グループは「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテーラーメイド型DXソリューションを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、不動産プロフェッショナル集団にテクノロジーを積極導入することで高度化・効率化させた不動産売買仲介等のアセットマネジメント&コンサルティングと、IoT技術を活用した高付加価値のマンション/オフィス/介護福祉施設/再生エネルギー施設等の開発・投資等を行うスマートプロパティを展開する「不動産テック」事業であります。

不動産事業という実業(リアル)を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、不動産事業のテック化により生まれた業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、不動産業を手掛ける同業他社のお客様や金融機関に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客様にご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業(リアル)を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールを提供していくことに密接かつ効果的に機能しており、「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求により、不動産業界や金融業界など様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大により露呈した日本のデジタル化の遅れを解消すべく、政府主導によるデジタル化の加速の動きがみられ、当社事業においても追い風となっております。不動産事業の業務環境をみれば、様々な種別の不動産に対する投資ニーズの高まりが引き続きみられます。また、個人向け住宅の仲介事業につきましては、首都圏のマンション総販売戸数において持ち直しの動きがみられます。

このような業務環境下、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「SRE 契約重説 CLOUD」等、不動産業界、金融業界に対して積極的にクラウドサービスを提供し、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたDXソリューションを提供してまいりました。また、中長期的な成長を見据えて、不動産領域の知見と実務有用性の高いAI/IT技術を活かした多様な産業向けのAIモジュールの創出に向けた取り組みが加速しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、クラウドソリューション・アナリティクス&トランスフォームともに顧客獲得数が着実に伸長し、ARR(アニュアルリカーリングレベニュー)を積み上げた他、アセットマネジメント&コンサルティングでは一部案件の後ろ倒し、またスマートプロパティにおいて案件の大型化などといった要因から、売上高2,922,373千円(前年同期比1,139,462千円増(63.9%増))、営業利益230,229千円(前年同期比54,317千円増(30.9%増))、経常利益200,987千円(前年同期比32,478千円増(19.3%増))、親会社株主に帰属する四半期純利益66,613千円(前年同期比△49,068千円減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

クラウドソリューション（不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス）は、長期化するコロナ禍の影響を背景に政府によるデジタル化推進に対する動きが活発化し、不動産業界のデジタル化の機運が一層高まったことが追い風となっております。さらに、確かなプロダクトメリットを提供しつつ、アウトバウンドセールスのパートナー企業拡大やインバウンドマーケティングの拡大等セールス体制増強を進め、課金契約社数を着実に増やすとともに、解約率も非常に低い水準を維持してまいりました。

アナリティクス&トランスフォーム（幅広い業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策の提供又はシステム提供を行うサービス）は、成功事例の横展開や案件リード組成の仕組み化を進めるとともに、AIモジュールを活かした差異化されたコンサルティングを提供することで、着実に事業を拡大させてまいりました。

その結果、クラウドソリューション・アナリティクス&トランスフォームともに獲得数が着実に伸長し、ARRを積み上げたことで、当第1四半期連結累計期間におけるAIクラウド&コンサルティング事業の売上高は690,670千円（前年同期比305,899千円増（79.5%増））、営業利益は254,330千円（前年同期比98,030千円増（62.7%増））となっております。

<不動産テックセグメント>

アセットマネジメント&コンサルティングにおいては、「SRE AI査定 CLOUD」等の当社テクノロジーを活用した新たな売買仲介ビジネスを提供するとともに、スマートプロパティとして、IoT技術やESG対応したマンション/オフィス/介護福祉施設/再生エネルギー施設等の開発・投資及び投資家や富裕層向けの販売を計画に沿って実施しております。当社グループは、これらの不動産事業の全てにおいてテクノロジーを活用したDX化を推進するとともに、その中で生まれた気付きを幅広いお客様に提供するAIソリューション・ツールに反映しております。

その結果、アセットマネジメント&コンサルティング・スマートプロパティともに概ね計画どおり進捗したことで、当第1四半期連結累計期間における不動産テックセグメントの売上高は2,404,926千円（前年同期比936,534千円増（63.8%増））を達成しましたが、不動産仲介において一部案件が後ろ倒しになった他、アセットマネジメント事業の体制整備費用が高んだこと等から営業損失が4,199千円（前年同期比42,790千円減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,516,523千円減少し、21,502,380千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,550,854千円減少し、18,713,157千円となりました。これは主に現金及び預金が1,043,866千円及び棚卸資産が748,657千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より46,802千円増加し、2,698,896千円となりました。これは主に投資その他の資産が102,959千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末より12,471千円減少し、90,327千円となりました。これは株式交付費が12,471千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,657,428千円減少し、11,563,142千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より19,321千円減少し、5,122,004千円となりました。これは主に短期借入金が270,500千円増加した一方、未払費用が81,508千円、未払法人税等が199,772千円及び賞与引当金が95,123千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1,638,107千円減少し、6,441,138千円となりました。これは主に長期借入金が1,635,500千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ140,905千円増加し、9,939,237千円となりました。これは主に、新株予約権の行使及び株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の発行により資本金が33,738千円、資本剰余金が33,738千円増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が66,613千円増加しております。

なお、自己資本比率は45.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月11日付の2022年3月期決算での公表内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,148	1,955,281
売掛金及び契約資産	411,868	481,274
営業出資金	649,696	646,003
棚卸資産	15,813,956	15,065,298
その他	390,538	566,494
貸倒引当金	△1,196	△1,196
流動資産合計	20,264,011	18,713,157
固定資産		
有形固定資産	615,358	527,929
無形固定資産		
ソフトウェア	605,052	644,171
のれん	151,339	147,900
その他	29,536	25,130
無形固定資産合計	785,929	817,202
投資その他の資産	1,250,805	1,353,764
固定資産合計	2,652,093	2,698,896
繰延資産		
株式交付費	102,798	90,327
繰延資産合計	102,798	90,327
資産合計	23,018,904	21,502,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,348	155,389
短期借入金	3,797,090	4,067,590
未払金	74,182	63,501
未払費用	398,500	316,992
未払法人税等	249,743	49,971
賞与引当金	169,632	74,508
その他	332,827	394,052
流動負債合計	5,141,325	5,122,004
固定負債		
長期借入金	7,844,000	6,208,500
退職給付に係る負債	60,688	62,242
その他	174,557	170,396
固定負債合計	8,079,246	6,441,138
負債合計	13,220,571	11,563,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,088,600	4,122,339
資本剰余金	4,088,600	4,122,339
利益剰余金	1,554,424	1,621,038
自己株式	△1,233	△1,233
株主資本合計	9,730,392	9,864,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△686	△981
その他の包括利益累計額合計	△686	△981
新株予約権	68,626	75,735
純資産合計	9,798,332	9,939,237
負債純資産合計	23,018,904	21,502,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,782,910	2,922,373
売上原価	1,042,409	1,924,657
売上総利益	740,501	997,715
販売費及び一般管理費	564,589	767,486
営業利益	175,911	230,229
営業外収益		
持分法による投資利益	87	3,896
その他	38	994
営業外収益合計	125	4,890
営業外費用		
支払利息	7,181	20,612
株式交付費	—	12,921
その他	347	598
営業外費用合計	7,529	34,133
経常利益	168,508	200,987
特別損失		
オフィス移転関連損失	—	104,266
特別損失合計	—	104,266
税金等調整前四半期純利益	168,508	96,720
法人税、住民税及び事業税	22,456	38,954
法人税等調整額	30,368	△8,848
法人税等合計	52,825	30,106
四半期純利益	115,682	66,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,682	66,613

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	115,682	66,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	△295
その他の包括利益合計	△241	△295
四半期包括利益	115,440	66,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,440	66,318
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIクラウド& コンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	314,518	1,468,392	1,782,910	—	1,782,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,252	—	70,252	△70,252	—
計	384,771	1,468,392	1,853,163	△70,252	1,782,910
セグメント利益	156,300	38,590	194,890	△18,978	175,911

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△18,978千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIクラウド& コンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	517,488	2,404,884	2,922,373	—	2,922,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,181	41	173,222	△173,222	—
計	690,669	2,404,925	3,095,595	△173,222	2,922,373
セグメント利益又は損失 (△)	254,329	△4,198	250,131	△19,901	230,229

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△19,901千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるギグセールス株式会社（以下「ギグセールス」）の株式を追加取得し連結子会社とすることを決議しました。また、同日付で投資契約書兼株主間契約書に関する覚書を締結し、ギグセールスの株式を譲り受けたこと、かつ同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められることにより、ギグセールスを当社の連結子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

当社によるギグセールス株式の取得目的は以下のとおりであります。

- (1) セールステック分野のクラウドサービスの共同開発・販売

2. 株式を取得する会社の概要

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 名称 | ギグセールス株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区広尾一丁目3番18号 広尾オフィス・ビル7階 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 小林 竜大 |
| (4) 事業内容 | BtoBセールス支援事業、メディア運営事業等 |
| (5) 資本金 | 108,770千円（注） |
| | （注）投資契約書兼株主間契約書締結時の資本金額であります。 |
| (6) 設立年月日 | 2017年3月1日 |

3. 株式取得の時期

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 投資契約書兼株主間契約書締結日 | 2022年7月29日 |
| (2) 株式引受契約及び株式譲渡契約締結日 | 2022年7月29日 |
| (3) 株式引受及び株式譲渡実行日 | 2022年7月29日 |

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 852,000株（議決権の数：852,000個）（所有割合：36.0%） |
| (2) 取得株式数 | 125,300株（議決権の数：125,300個） |
| (3) 異動後の所有株式数 | 977,300株（議決権の数：977,300個）（所有割合：40.0%） |

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

なお、取得価額については株式取得の相手先が個人であるため開示しておりませんが、客観的な基準に基づき当社が算定した合理的な価格として決定・合意いたしました。